【ロシア】北朝鮮との戦略的パートナーシップ条約の批准

海外立法情報課 堀田 主

* 2024年11月9日、同年6月に平壤（ピョンヤン）で署名された北朝鮮との戦略的パートナーシップ条約の批准を定める連邦法が成立した。

1 背景

ロシアは2022年2月のウクライナ侵攻を機に、北朝鮮との関係を急速に強化している。2023年9月12日、ロシア極東のポストチヌイ宇宙基地において、プーチン（Vladimir Putin）大統領と金正恩（キム・ジョンウン）国務委員会委員長（以下「国務委員長」）による首脳会談（対面では4年半ぶり2度目）が行われた¹。プーチン大統領は会談に際して、軍事分野での協力を話し合う用意があるほか、交通機関や物流の問題について「興味深いプロジェクトがある」と発言していた²。

このロ朝首脳会談から約9か月後となる2024年6月18日から19日にかけて、プーチン大統領は、北朝鮮の首都である平壤を公式訪問した。同氏による北朝鮮訪問は2000年以来のことであり、金国務委員長との首脳会談は10時間以上に及んだとされる³。その会談の成果として両首脳によって署名されたのが、「ロシア連邦と朝鮮民主主義人民共和国の間の包括的戦略的パートナーシップに関する条約」（以下「ロ朝戦略的パートナーシップ条約」）である⁴。

2 条約の批准

2024年11月9日、連邦法第374号「ロシア連邦と朝鮮民主主義人民共和国の間の包括的戦略的パートナーシップに関する条約の批准について」が成立し、当該条約の批准へと至った（10月24日下院採択、11月6日上院承認）⁵。プーチン大統領が条約の批准に関する法案を下院に提出したのは、同年10月14日のことであり、平壤でのロ朝首脳会談から約4か月が経過している⁶。その間に両国間で行われた議論の詳細については、現時点で明らかとなっていない。

3 条約の構成

ロ朝戦略的パートナーシップ条約は、前文と全23か条から成り、軍事分野に加えて、経済や

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2024年12月4日である。

¹ 「ロ朝首脳会談とは 対面は4年半ぶり2度目」『日本経済新聞』2023.9.13.

² "Как прошла встреча Путина и Кима на «Восточном»," *Ведомости*, 14.09.2023. <<https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2023/09/14/995088-kak-proshla-vstrecha-putina-i-kima-na-vostochnom>>

³ "Визит Путина в КНДР завершен," *Ведомости*, 19.06.2024. <<https://www.vedomosti.ru/politics/news/2024/06/19/1044904-vizit-putina-zavershen>>

⁴ 条約のロシア語版の原文は、以下のロシア外務省のウェブサイトに掲載されている。"Договор о всеобъемлющем стратегическом партнерстве между Российской Федерацией и Корейской Народно-Демократической Республикой", Министерство иностранных дел Российской Федерации. <https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/international_contracts/international_contracts/2_contract/62546/>

⁵ Федеральный закон от 09.11.2024 № 374-ФЗ "О ратификации Договора о всеобъемлющем стратегическом партнерстве между Российской Федерацией и Корейской Народно-Демократической Республикой". <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202411090007>>

⁶ "Путин внес в Думу проект о ратификации договора о всеобъемлющем партнерстве с КНДР," *Интерфакс*, 14.10.2024. <<https://www.interfax.ru/russia/986705>>

科学技術など幅広い分野での協力を定めている。また、有効期間は無期限とされ、いずれかの締約国が解除を求めない限り、その効力を有することになる。

(1) 軍事援助の規定

両国間の軍事援助について、第4条では、「一方の締約国が、ある国又は複数の国から武力攻撃を受け、戦争状態に陥った場合に、他方の締約国は、国連憲章第51条⁷並びにロシア連邦及び朝鮮民主主義人民共和国の法律に従い、その有する全ての手段を用いて、直ちに軍事援助及びその他の援助を提供しなければならない」と規定されている。

同様の自動軍事介入条項はソ連時代に存在していたが、2000年に結ばれた「ロ朝友好善隣協力条約」において削除されていた⁸。したがって、2024年の「ロ朝戦略的パートナーシップ条約」は、ソ連時代以来の同盟関係の復活に当たると見られる。

(2) 経済・科学技術分野での協力

両国は、1996年11月28日付の「ロシア連邦政府と朝鮮民主主義人民共和国政府との間の投資の奨励及び相互保護に関する協定⁹」に従い、二国間貿易の規模を拡大し、税関、通貨、金融及びその他の分野での経済協力に有利な条件を作り出し、相互投資を奨励するように努力することが定められている。また、宇宙、生物学、平和的原子力エネルギー、人工知能、情報技術等の科学技術分野における、両国間の交流と協力を発展させるための共同研究も積極的に奨励されている（第10条）。

そのほかにも、ビジネスミッション、会議、展示会、見本市、地域間共同イベント等を通じて、経済及び投資の可能性に関する相互理解を促進することや（第11条）、規格等の相互承認、規格の直接適用、専門家の訓練等に向けて、最新の成果及び経験の交換を進めることも定められている（第13条）。

(3) 情報・出版分野での協力

両国は、国際的な情報セキュリティ分野で交流し、関連する法規制の枠組みの設定や部門間対話の深化等を通じて、相互協力を強化することとしている。デジタル開発の分野では、両国それぞれの管轄部署間における交流の条件を整えることも定められている（第18条）。

また、印刷・出版分野における協力を通して、双方におけるロシア文学及び北朝鮮文学の振興を奨励し、言語学習を促進し、国民間の相互理解とコミュニケーションを進めることが目指されている（第19条）。

メディア空間における相互協力についても言及がなされており、両国の国民生活に関する知識レベルを高めること、偽情報及び攻撃的な情報キャンペーンに対抗するための連携を強化すること等が規定されている（第20条）。

⁷ 国連憲章第51条は、一国が自国に対する侵害を排除するに当たり、国連の集団安全保障体制が機能するまでの間、それを補完するために行使されるものとして加盟国に認められた「個別的自衛権」及び「集団的自衛権」について規定している。

⁸ 兵頭慎治「第6章 ロシアから見た露朝関係の現状と展望」防衛研究所編『東アジア戦略概観2007』2007, p.94. <https://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25_Korean_Peninsula/06-hyodo.pdf>

⁹ "Соглашение между Правительством Российской Федерации и Правительством Корейской Народно-Демократической Республики о поощрении и взаимной защите капиталовложений от 28 ноября 1996 года" <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001201406250021>>